

令和8年 地方分権改革に関する提案募集に係る提案一覧
(中国地方知事会)

資料4

令和8年地方分権改革に関する提案募集に係る中国地方各県提案のうち、全ての県が賛同した次の14件について、中国地方知事会として共同提案を実施した。

【権限移譲：2件】

No.	提案項目	提案内容	関係府省	提案県
1	会計法第48条に基づく繰越事務の国から都道府県への権限委任	繰越事務処理の簡素化や迅速化の観点から、会計法第48条による権限委任の適用を求める。	財務省 国土交通省	鳥取県
2	都道府県等の物品等及び特定役務の調達に係る苦情処理の一本化	事務負担の軽減等を図るため、都道府県及び指定都市における物品等及び特定役務の調達について国の「政府調達苦情検討委員会」で都道府県等の調達分に係る苦情も一括して処理するよう求める。	内閣府 総務省 外務省	岡山県

【地方に対する規制緩和：12件】

No.	提案項目	提案内容	関係府省	提案県
3	意思疎通支援事業における支援対象の拡充	地域生活支援事業実施要綱別記1-6の意思疎通支援事業実施要領について、障がい者等とその他の者の意思疎通だけでなく、障がいのある者同士の意思疎通も支援の対象となるよう改正することを求める。	厚生労働省	鳥取県
4	国土形成計画法第11条に基づく計画提案について都道府県の経由事務を廃止すること	国土形成計画法第11条に基づく都府県の経由事務の廃止を求める。 (市町村が広域地方計画に係る提案を国土交通大臣に行う場合、都府県を経由するが、都府県には市町村が行った提案に対する意見や調整を行う権限がなく、単なる経由事務を行うだけであり、都府県が市町村の提出に関与する合理性がない。)	国土交通省	島根県 広島県
5	土地改良事業関係補助金及び農地防災事業等補助金の変更承認事項の要件緩和	土地改良事業関係補助金及び農地防災事業等補助金の変更承認事項の要件緩和を求める。 (農業農村整備事業に係る補助金事務は、計画変更等が生じる場合には、国が認める「軽微な変更」の場合を除き、変更補助申請を行い国の承認を得る必要がある。変更補助申請は、原則国の承認が必要であるが、林野庁の同種・同等の補助金事務と比較して「軽微な変更」の要件が厳しく事務が煩雑。)	農林水産省	島根県
6	児童福祉法第21条6による措置への市町が関与できる旨の明示	児童福祉法第21条の6による措置（やむを得ない事由による措置）に相談支援事業所が関与できるよう事務処理要領の改定を求める。 (障がい児通所支援等を必要とする場合は、相談支援事業所が利用するサービスを決め、事業所を探す等の利用調整を行うが、児童相談所が里親や施設に措置（委託）している児童の場合は、やむを得ない事由として、児童相談所が利用調整を行うこととなっている。児童相談所は、相談支援事業所のような事業所情報やケアマネジメントのノウハウを有していないことから、当該ケースにおいて相談支援事業所が関与できるよう求めるもの。)	こども家庭庁	島根県

No.	提案項目	提案内容	関係府省	提案県
7	長期高度人材育成コース委託先選定の要件緩和	長期高度人材育成コースの委託先選定の要件緩和を求める。 （「長期高度人材育成コース」は、委託先の選定要件が個別に設けられている。ただし、実施しようとする訓練コースの過去の就職実績が正社員就職率80%以上であることが要件とれているが、「准看護系コース」は修了生が看護師を目指して、定時制の高等看護学校に進学するケースがあり、通学を伴うため正社員雇用ではない場合が多いことから、准看護系コースの継続に影響を及ぼすことが想定される。）	厚生労働省	島根県
8	災害救助事務取扱要領で定めるDMAT等の活動内容における求償事務の緩和	災害救助事務取扱要領で定めるDMAT等の活動内容で求償事務の緩和を求める。 （DMAT等の活動のうち災害救助法の求償の対象となるのは、応急的医療に従事した場合のみとされているが、DMATの一連の活動の中で対象、対象外の活動と経費を切り分けることが非常に困難であり、確認を行う被災自治体でも、その確認作業が大きな事務負担となっている。）	内閣府	島根県
9	地域未来交付金（地域未来推進型）の実施計画提出に係る事務処理の改善	地域未来交付金（地域未来推進型）の実施計画提出に向けた事務処理の改善を求める。 （①委託料の費目内訳を記載する旨が記載例になく、具体的な記載方法が分かりにくい ②数字が突合しない、事業概要資料と合わない等）	内閣府	島根県
10	へき地医療現況調査の簡略化と都道府県経由事務の廃止	事務負担の軽減等並びに調査の簡略化を図るため、へき地医療現況調査について総務省のシステムを活用して調査をオンライン化するとともに、都道府県経由事務を廃止し国が直接医療機関へ調査を実施するよう求める。	厚生労働省	岡山県
11	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る事務処理の改善	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、国費の繰越や請求手続き等の事務処理誤りにより、必要な交付金が交付されない事態が発生しないよう、繰越や概算払等、誤りが発生しやすい事務処理に関して、国において、積極的にミスを防止するための事務改善を行うことを求める。	内閣府 総務省	広島県
12	文部科学省所管の補助金に係る財産処分において国庫納付金を必要としない転用事業に福祉に資する事業を追加すること	文部科学省所管の補助金において、地方公共団体以外の者が行う財産処分は、国庫補助事業完了から10年経過後も、教育・科学技術等に資する事業以外への転用等を行う場合は国庫納付金が必要とされているが、少子化が進む中で、地域によっては、認定こども園における空き室等を障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する事業等の福祉に資する事業への転用が求められており、これらの福祉事業を国庫納付金を必要としない転用事業への追加を求める。	文部科学省	広島県
13	預金及び保険の差押手続きのオンライン化	預金・保険の債権差押通知書について、金融機関等が専用ポータル等を通じて受領できる電子送達を可能とすることを求める。	総務省 財務省	山口県
14	学校教員統計調査の調査ルートの見直し	事務負担の軽減等並びに調査の効率化及び他調査との整合性を図るため、学校教員統計調査について国が学校の設置者等に応じて適切な依頼先に直接依頼を行うなど、調査ルートを見直すよう求める。	文部科学省	岡山県